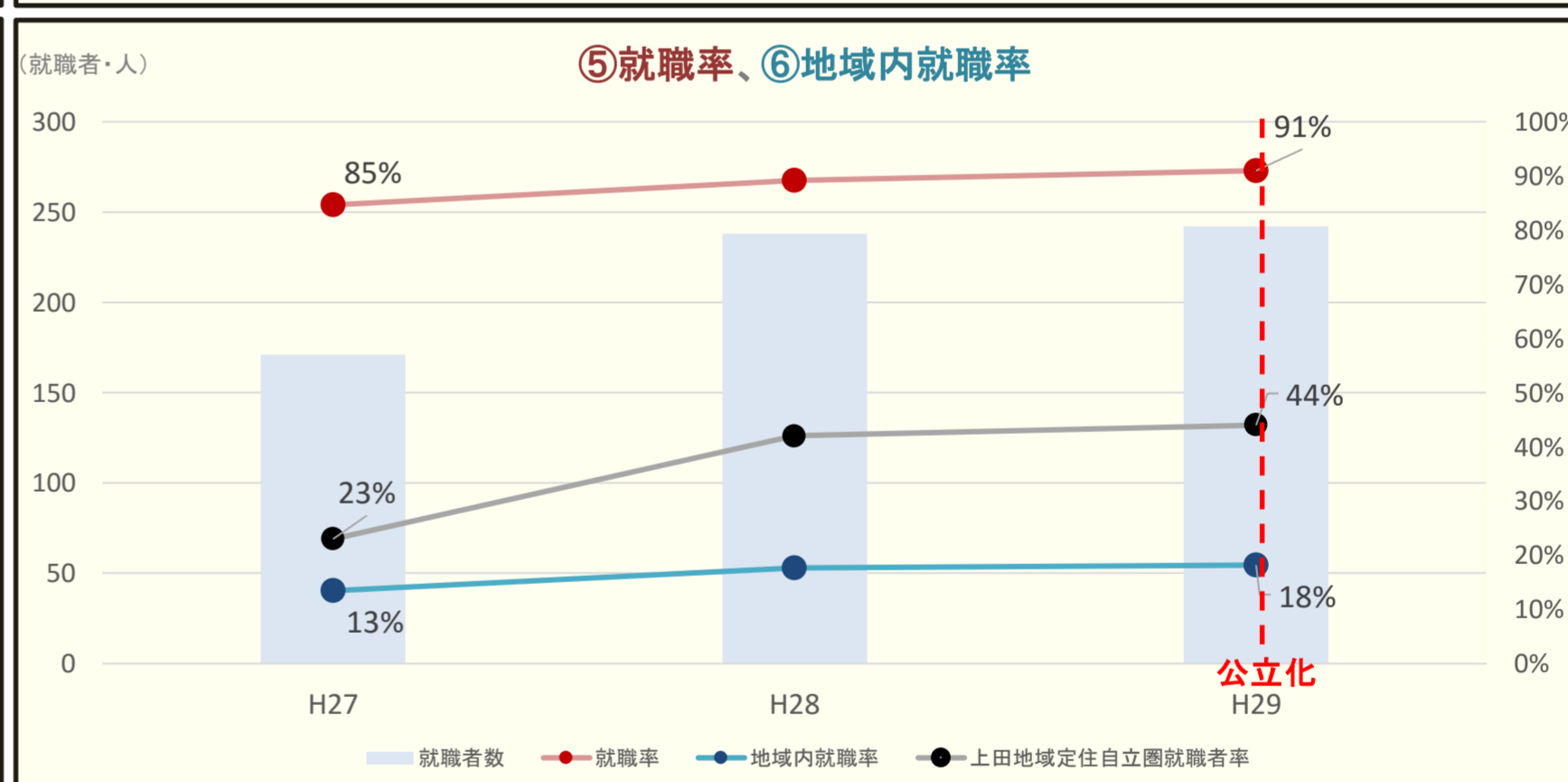
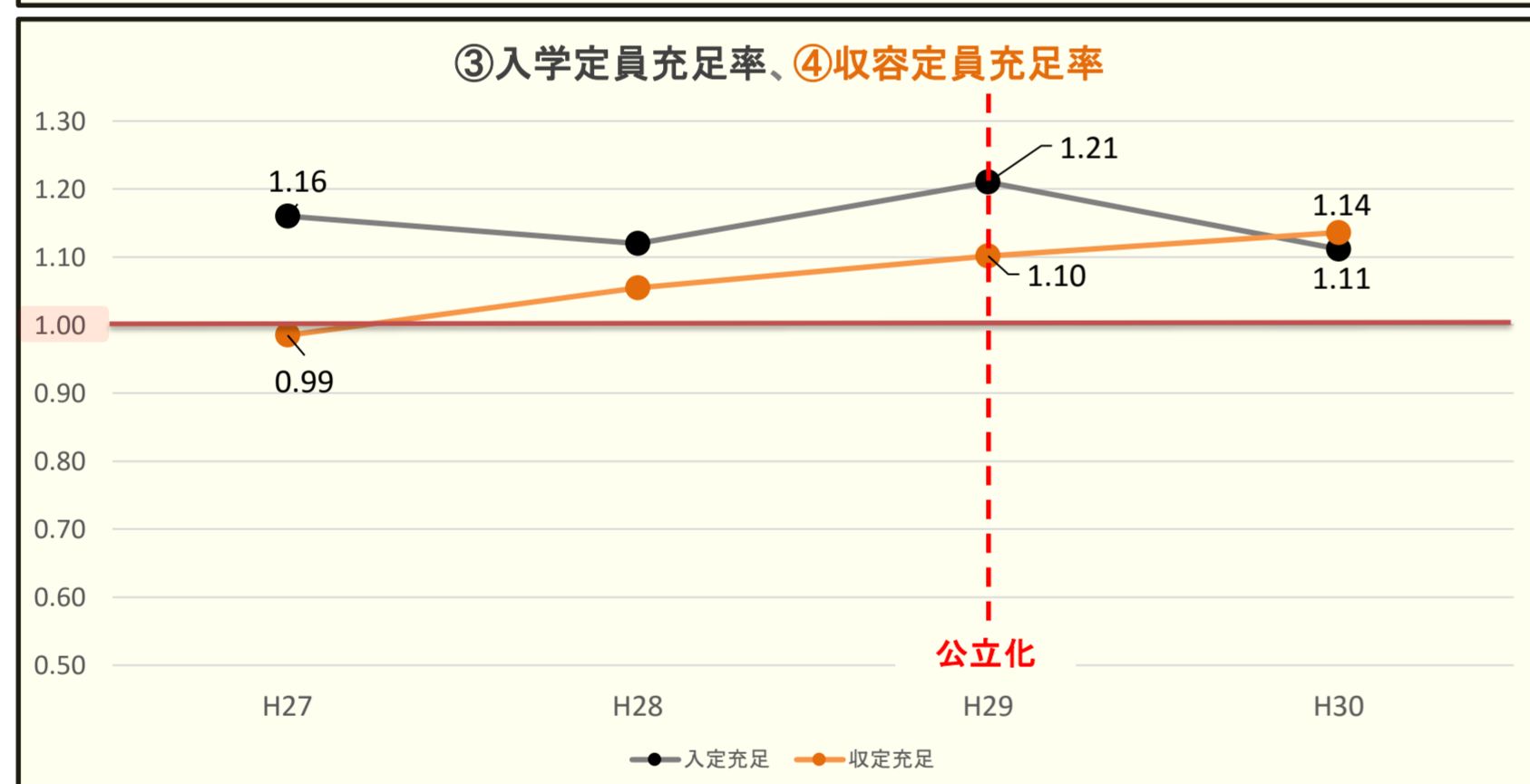
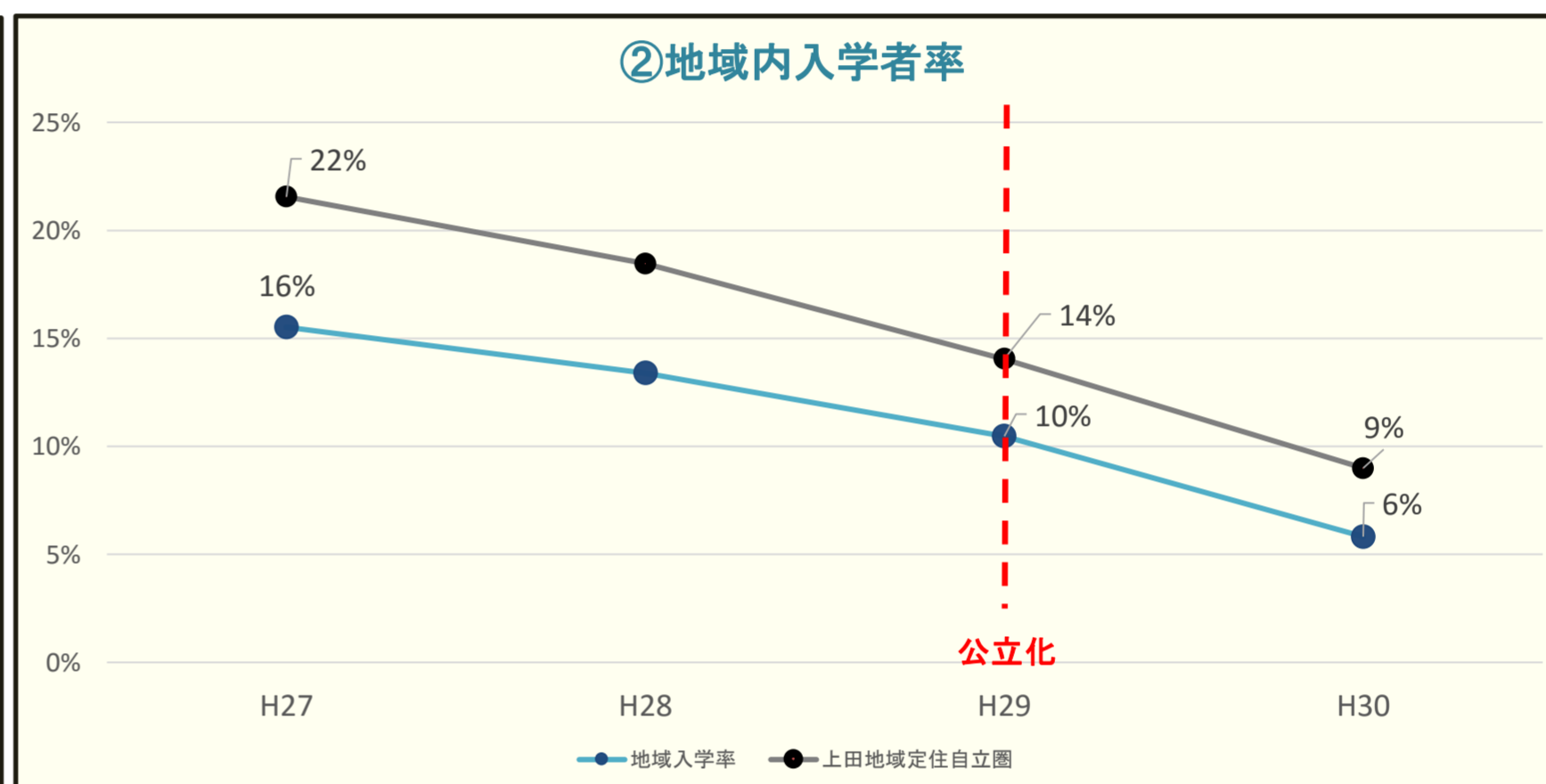
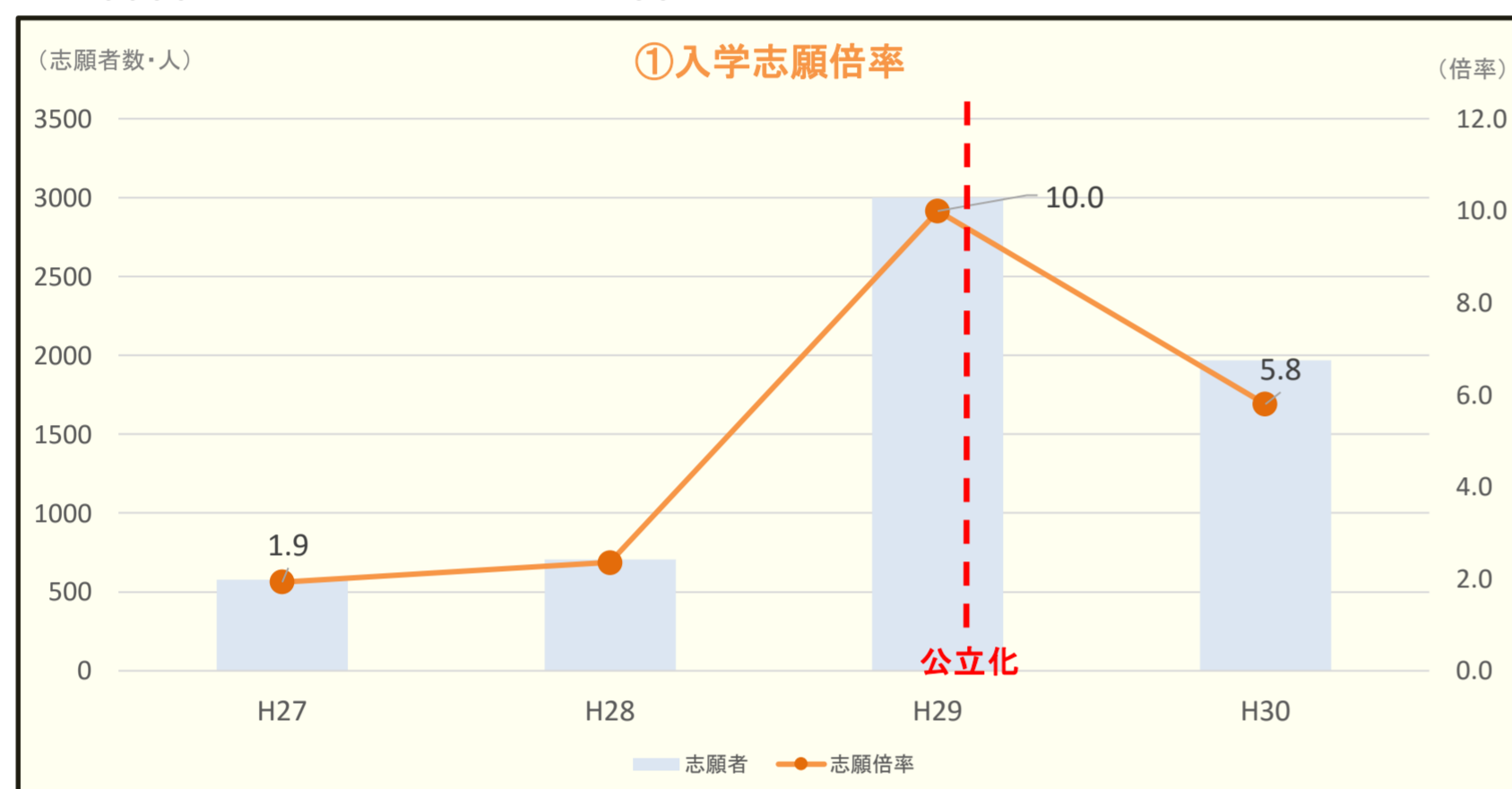


長野大学	設立団体	開学年	法人設立年
	上田市	昭和41年	平成29年

I. 公立化効果(地域への貢献度合い)に関する指標

	公立化2年前 H27	前年 H28	公立化初年度 H29	2年目 H30
①入学志願倍率(a/b)	1.9倍	2.4倍	10.0倍	5.8倍
・志願者(a)	578人	706人	2998人	1970人
・募集人員(b)	300人	300人	300人	340人
②地域内入学率(c/d)	15.5%	13.4%	10.5%	5.8%
・地域内入学者(c)	54人	45人	38人	22人
・上田地域定住自立圏入学率(e/d)	21.6%	18.5%	14.0%	9.0%
・上田地域定住自立圏の入学者(e)	75人	62人	51人	34人
・県内入学者	267人	251人	189人	126人
・入学者(d)	348人	336人	363人	378人
③入学定員充足率(d/b)	1.16倍	1.12倍	1.21倍	1.11倍
④収容定員充足率(f/g)	0.99倍	1.06倍	1.10倍	1.14倍
・在籍者(f)	1,251人	1,340人	1,399人	1,477人
・収容定員(g)	1,270人	1,270人	1,270人	1,300人
⑤就職率(i/(h-j))	84.7%	89.1%	91.0%	
・卒業生(h)	216人	277人	274人	
・就職者(i)	171人	238人	242人	
・進学者(j)	14人	10人	8人	
⑥地域内就職率(k/i)	13.5%	17.6%	18.2%	
・設立団体の地域内就職者数(k)	23人	42人	44人	
・上田地域定住自立圏就職率(l/i)	23.0%	42.0%	44.0%	
・上田地域定住自立圏の就職者(l)	34人	57人	57人	
・県内就職者数	123人	185人	192人	

※ 上田地域定住自立圏とは以下の市町を指す。上田市、東御市、青木村、長和町、立科町、坂城町、雑木村  
 ※ ①②⑤⑥の数値は、小数点第2位以下を四捨五入。③④の数値は、小数点第3位以下を四捨五入。

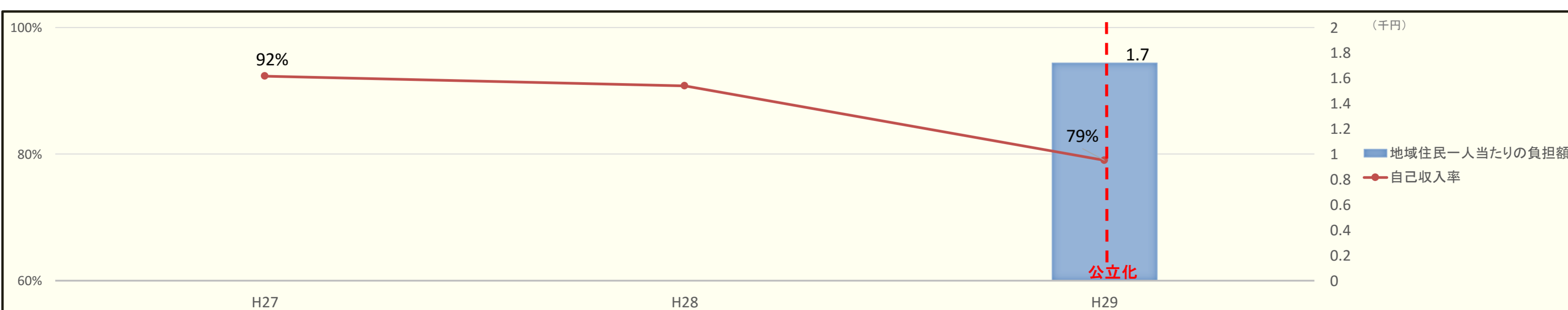


⑦各大学における特色ある取組、公立化時の目標の達成状況：別紙参照

II. 経営見直し(収益性)に関する指標

	公立化2年前 H27	前年 H28	公立化初年度 H29
運営費交付金(A) ※1	97,307	138,162	288,194
自己収入等(B)			1,115,474
①自己収入(B-C-D) ※2	1,248,620	1,423,624	1,085,205
資産見返運営費交付金等戻入(C)			1,337
資産見返寄附戻入(D)			28,932
②収入(A+①) ※3	1,352,588	1,568,228	1,373,399
③行政サービス実施コスト ※4	6,661	6,442	267,948
④人口 ※5	156,827人	156,383人	155,715人
自己収入率(①/②) ※6	92.3%	90.8%	79.0%
地域住民一人当たりの負担額(③/④) ※7	-	-	1.7千円

※1 学校法人時点は、私学助成金を計上  
 ※2 学校法人時点は、(②収入)-(③行政サービスコスト)  
 ※3 学校法人時点は、帰属収入合計を計上  
 ※4 学校法人時点は、設立団体からの補助金を計上  
 ※5 上田市人口推計(上田市HP、毎年10月1日時点)  
 ※6 一会計年度のキャッシュフローを分かりやすく示すため、行政サービス実施コスト計算書の自己収入等(運営費交付金、資産見返戻入を除く)を経常収益(資産見返戻入を除く)で除して整理したもの  
 ※7 行政サービス実施コスト計算書の一会計期間における業務運営に関し、住民が負担する一人当たりのコストについて試算したもの  
 ※8 「自己収入率」「地域住民一人当たりの負担額」は、小数点第2位以下を四捨五入。なお、「地域住民一人当たりの負担額」については、0.1千円以下を「-」表示。



## ○各大学における特色ある取組、公立化時の目標達成状況

### 教育の質の向上及び地域貢献のための取組状況

(ア) 平成29年度に「地域づくり総合センター」を創設し、理事長及び学長のリーダーシップのもと、地域の課題解決に取り組む体制をつくる。また、大学の地域貢献活動の総合窓口としての機能を果たすとともに、市への政策提言を行うなど政策課題の解決に協力する。

(イ) 「地域づくり総合センター」に地域の課題の特定や、解決の方向性を検討するために「産学官地域連携会議」を設置し、以下の事業項目を推進する。

#### 【地域の総合的課題にかかるプロジェクトの推進】

福祉、教育、心理、環境、観光、企業経営、起業、情報、デザインなどの地域の総合的課題にかかるプロジェクトを推進する。

#### 【地域活動等の支援】

学生の主体的な地域活動やボランティア活動を支援する。

#### 【地域人材育成プログラム】

本学学生のみならず、社会人や高校生等を念頭におきながら、地域人材を育成するプログラムの運営を進め、地域産業の振興や創業支援による雇用創出と若者の定着を推進する。

#### 【政策や課題の提言】

自治体等への政策や課題の提言、各計画の策定に対する参画や推進のための助言を展開する。

○一般社団法人浅間リサーチエクステンションセンター（AREC・Fii プラザ）に入会し、助言を得ながら、本学独自の産学連携共同体の在り方を模索する。また、平成29年度に実施してきた市・地元産業界との意見交換をもとに、意見交換会を更に拡充させるとともに、産学官地域連携会議の在り方等を検討する。

**連続講座及び公開講座を、大学や「まちなかキャンパスうえだ」で開催し、市民サービスの充実を図るとともに、他大学や商店街等と連携した事業を実施する。また、授業の一般開放等を充実させる。**

○市民開放授業を継続する。市民への広報を強化し、受講者の拡大を図る。引き続き、連続講座（長野大学）5講座、坂城町講座（B1プラザ）10講座、市民向け講座（まちなかキャンパスうえだ）4大学20講座を開講する。

## 地域貢献に関する目標の達成状況

地元高校生の高等機関への進学機会の拡大を目的として「地域枠」（「上田地域定住自立圏域優先枠」「長野県内高校在籍者優先枠」）

地元高校生の高等教育機関への進学機会を確保することを目的として、今年度から推薦入試において地域枠を設けた。地域枠は上田市が定める「上田地域定住自立圏域」の7市町村（上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町、立科町、嬭恋村）の高校出身者や当該地域に住所を有する者等を対象とした「上田地域定住自立圏域枠」（以下、上田地域枠）。長野県内に所在する高等学校出身者を対象とした「長野県内高校在籍者優先枠」（以下、長野県内枠）である。募集人員は次の通りとなっており、いずれの学部も推薦入試の募集人員の6割を地域枠としている。

《推薦入試の募集人員》

- ・社会福祉学部 50名（上田地域枠15名、長野県内枠15名）
- ・環境ソーリズム学部 25名（上田地域枠8名、長野県内枠7名）
- ・企業情報学部 25名（上田地域枠8名、長野県内枠7名）

「地域づくり総合センター」を窓口として、産業界・地域団体との連携を積極的に進め、受託研究に取り組む連携協定の締結を促進する。（平成31年を目途に約10件）

一般社団法人浅間リサーチエクステンションセンター（AREC・Fii プラザ）に入会し、助言を得ながら、本学独自の産学連携共同体の在り方を模索する。また、地域内経済団体との連携協定締結を実現し、地域産業界からの支援体制の強化を図る。（平成30年度は行政からの受託研究、補助金、受託事業、負担金等について10件を受けて取り組んでいる。）

教員業績データベースによる教育・研究活動等状況に関する情報の発信と受託研究等の促進を図る。

ホームページ等から本学の研究シーズ等を発信し、共同研究等を推進する。

大学のシーズ（教員の教育・研究活動などの取組）を積極的に発信し、地元企業や組織（社会福祉法人等）のニーズとのマッチングを図り、受託研究等や人材育成（職員研修）、新規事業の展開・商品開発等に結びつける。

地域を研究の主題とする大学を目指し、本学独自で設けている研究助成制度「地域・社会貢献」枠（研究期間最長3年間）の助成金を学長裁量研究費に位置づけて拡充する。

教育研究活動等の報告会を定期的に開催し、大学の教育研究を促進するとともに、研究成果を地域社会へ還元する